

一般社団法人 日本経済団体連合会について

日本経済団体連合会は、わが国の代表的な企業 1,563 社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体 107 団体、地方別経済団体 47 団体などから構成されている（2024 年 3 月 1 日現在）。

その使命は、総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、わが国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することにある。

このために、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている。同時に、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広い関係者との対話を進めている。さらに、会員企業に対し「企業行動憲章」の遵守を働きかけ、企業への信頼の確立に努めるとともに、各国の政府・経済団体ならびに国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っている。

経団連 宇宙開発利用推進委員会について

1961年6月、経団連は宇宙平和利用特別委員会を設置し、宇宙開発関係の活動を開始した。1968年6月には、宇宙開発の進展に伴い、同委員会を発展的に解消して宇宙開発推進会議を設置した。1997年6月には、宇宙開発とともに利用を重視する姿勢を打ち出すため、宇宙開発利用推進会議に改称した。その後、2006年5月に宇宙開発利用推進委員会となり現在に至る。

同委員会は、各界の協力を得て宇宙開発利用に関し、総合的な調査研究、知識の交流、意見の調整と統一を図るとともに、国の行う宇宙開発利用の施策に協力して宇宙科学技術の研究開発およびその利用を促進し、わが国の経済発展を図ることを目的として活動を進めている。

宇宙開発利用推進委員会 [62社・団体] (2024年3月1日現在)

委員長

三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長 CEO 漆 間 啓

副委員長

三菱重工業株式会社 取締役社長 泉 澤 清 次

宇宙開発利用推進委員会企画部会

部会長

三菱電機株式会社 常務執行役 防衛・宇宙システム事業本部長 佐 藤 智 典

宇宙開発利用推進委員会宇宙利用部会

部会長

日本電気株式会社 執行役 Corporate SEVP 兼 Co-COO 山 品 正 勝

編集 一般社団法人日本経済団体連合会
産業技術本部長 小川 尚子
産業技術本部統括主幹 魚住 康博

発行 2024年3月

発行所
一般社団法人日本経済団体連合会
〒100-8188
東京都千代田区大手町1-3-2
電話 03-6741-0142

印刷・製本 モリモト印刷株式会社

本誌記事・写真の無断転載・複製を禁じます。